

平成30年度 第1回 広島市公共事業再評価審議会

会 議 要 旨

1 開催日時

平成31年3月18日（月） 13：30～15：10

2 開催場所

広島市役所 議会棟4階 第三委員会室

3 出席者

(1) 委員

中山会長、栗屋委員、小林委員、長谷川委員、増矢委員

(2) 広島市

事業所管局：都市整備局 小林西風新都整備担当課長ほか

下水道局 倉本下水道局次長、柴崎施設部長、

成松河川防災課長、南浦計画調整課長ほか

事務局：都市整備局 萬ヶ原都市計画担当部長、黒瀬都市計画課長ほか

4 議題

再評価結果及び対応方針案に関する審議

- ・河川事業 一級河川小河原川都市基盤河川改修事業
- ・道路事業 安佐南4区486号線
- ・下水道事業 広島市公共下水道事業

5 傍聴人の人数

〈一般傍聴〉 0人

〈報道関係〉 0社

6 審議結果

上記3事業について、事業継続を妥当と認める。

河川事業 一級河川小河原川都市基盤河川改修事業

【委員】 パワーポイント4ページ目に「安全で快適に生活できる災害に強いまちづくりの推進」とあるが、これに、美しい川づくりという言葉も内容に加えて整備してほしい。

【事業所管局（河川防災課長）】 本市では河川を整備する際には、川際への植生や、瀬と淵を造ること等に取り組んでおり、環境に配慮した整備を行っている。

【委員】 B／Cを出したときの社会的割引率が何%なのか。

【事業所管局（河川防災課長）】 社会的割引率については、4％で設定している。

【委員】 パワーポイント22ページについてですが、前回と比べ、今回は便益を多く見積もっているが、これは20億円以上被害が多くなると考えてよいのか。それとこれだけ多く便益を見積もる根拠を教えてください。

【事業所管局（河川防災課長）】 平成25年度の再評価時点においては、既存資料の地形図の高さを使用し、その資料と河川の各断面の水位を求めて浸水エリアを求めていた。今回の再評価では、より精度が高い地盤高データを使用することにより、浸水想定区域が広がり、便益が多くなった。

【委員】 最近は集中豪雨など自然災害が頻発しているが、そういった近年の集中豪雨などには配慮しているのか。

【事業所管局（河川防災課長）】 計画規模は、当初から30分の1年の降雨量で整備を進めており、計画流量は変えていない。

【委員】 30分の1年の降雨量はどれくらいなのか。

【事業所管局（河川防災課長）】 時間的降雨量については、約64mmである。

【会長】 ただいまの審議では、この事業について、市の対応方針案を問題とする意見は特になかったと思うので、「意見なし」ということでよろしいか。

【委員全員】
(異議なし。)

道路事業 安佐南4区486号線

【委員】 途中で事業者が倒産されたが、現時点で道路を作った後の工業団地、住宅団地の開発見通しはどうか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】 開発事業者も興味を持ちつつもなかなか開発に踏み出せない状況で、市が着実に道路整備を進めて行くことで、開発事業者も開発意欲が湧いてくるのではないかと考えている。

【委員】 そうすると便益がもっと高まる可能性が出てくるのか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】 便益は開発された前提で算出している。

【委員】 パワーポイント15ページでは前回の評価時点の費用から今回の評価時点の費用では、45億円増加とあるが、この45億円によって他の事業にしわ寄せがいくことはないのか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】 今後、大規模プロジェクト全体で調整を図りながら進めて行くこととなる。

【委員】 2点質問がある。まず、45億円のコスト増分について、将来開発が始まった時に、開発事業者から回収することができるのか。

次に、善當寺地区は環境を保全するための保全地区ではない上、今回の道路整備はアセスメントの対象外ということだが、環境面への配慮はどのように考えているか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】 最初の質問については、今後の開発事業者の動きを見極めた上で、開発区域内の道路整備と開発事業のタイミングを合わせることで、開発事業者との役割分担のもと、45億円のコスト増分を低減できると考えている。

次に環境への配慮については、道路整備にあたって、法面緑化や植樹帯等を設けて道路としての緑化にも努めていきたいと考えている。また、CO₂の削減効果は、仮に道路と同じ面積に杉の木を植林した場合のCO₂の吸収量よりも上回っている。加えて、西風新都では、全体面積4,570ヘクタールのうち約4割を保全地区として位置付けており、環境を保全する地区と開発する地区を区分することで、環境面に配慮した都市づくりに取り組んでいる。

【委員】 パワーポイント13ページに道路の断面図があるが、歩道に街路樹を植えたり、分離帯を緑化するなど、この辺の環境配慮上のアイデアはすでにあるのか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】 パワーポイント10ページの計画断面図のように、歩道沿いに植樹帯を設けて緑化していきたいと考えている。

【委 員】 事業期間が平成４２年まで約１０年であり、パワーポイント３５ページでは、１－３工区は工事だけでなく用地も未着手ということだが、どのようにして１０年間という期間が決められたのか。例えば、用地はスムーズに取得できて、工事で１０年くらいかかるなどの内訳があるのか。

【事業所管局（西風新都整備担当課長）】 平成２５年６月に策定した「活力創造都市“ひろしま西風新都”推進計画２０１３」の中で、課題であったネットワークされていない西風新都環状線について、選択と集中の考え方のもと、優先整備区間を３工区設定し、平成４２年までに整備することとした。その上で、実際に工程を積み上げ、平成４２年の完成を見込んでいる。なお、開発事業地内の用地については、その大部分を特別会計で取得済みであり、今後、道路用地の面積が確定し、行政財産として一般会計で買い戻した時点で道路用地として取得した、という整理になる。

【会 長】 ただいまの審議では、この事業について、市の対応方針案を問題とする意見は特になかったと思うので、「意見なし」ということでよろしいか。

【委員全員】

（異議なし。）

下水道事業 広島市公共下水道事業

【会 長】

コスト削減の可能性として、周辺市町と協力してスケールメリットを活かすとするが、具体的に議論は進めているのか。

【事業所管局（計画調整課長）】

広島市としては、「200 万人広島都市圏構想」の枠組みの中で、周辺の 19 市町と検討を進めているが、それぞれ市町によって下水道の整備の進み方が違うこともあり、苦慮しているところである。

【委 員】

予定事業期間について、前回の平成 20 年度の再評価から 24 年も伸びている理由は何か。また、コスト削減の可能性で、官民連携の導入とは具体的にどういうことを想定しているのか。

【事業所管局（計画調整課長）】

事業期間が伸びた理由は、一番期間を要する浸水対策事業がより具体的になってきたためであり、予定事業期間はそれに合わせた期間としている。

官民連携としては、具体的には消化ガス発電や汚泥の燃料化を行っているが、今後は、コンセッション方式の導入なども考えられる。

【委 員】

参考資料 3 の 20 ページで、老朽化施設が増加していくということで、今後はこの対応というのがとても大きな問題になるかと思うが、このあたりの予算化というのは進めているのか。

【事業所管局（計画調整課長）】

今は、浸水対策にかなり予算を費やしているが、浸水対策がある程度概成してくということもにらみながら、だんだん改築更新費を増やしていき、事業費の平準化を図ろうと考えている。

【委 員】

これから 30 年程度事業が続くが、今回見積もっている費用のなかには、老朽化に対応するような費用も含んでいるという理解でよいのか。

【事業所管局（計画調整課長）】

全体事業費の 1 兆 3 0 0 0 億円の中には入っていないが、B/C の計算の中には入れている。

【委 員】

海域では COD の基準が達成できていないが、事業を進めた時には海域の基準達成というのはどのくらい見込めるのか。

【事業所管局（計画調整課長）】

下水道だけではなく他の事業の影響や、広島湾が閉鎖性水域ということもあるため、はっきりとしたことは言えないが、下水道事業では、上位計画の流総計画で定められた基準に則り進めている。

【委 員】

便益をしっかりと計算してくれているが、今言ったような数字があらかた見えてこないと、便益として出せないと思ったので質問させてもらった。

ある程度マニュアルにあるようなやり方で出しているということでもいいか。

【事業所管局（計画調整課長）】

国土交通省の下水道部が出しているマニュアルに沿って出している。

【委 員】

資料5の21ページで、コスト縮減の可能性として新工法の採用とあるが、具体的にはどのようなことがあるのか。

【事業所管局（計画調整課長）】

例えば、シールド工法では通常、二次覆工といって最後に管の内側をコンクリートで巻き立てることをするが、それを省略することでコスト縮減や時間の短縮が図れる。

【委 員】

橋りょうでは、5年に1回の近接目視がほぼ義務付けられているが、下水道管でもそのようなことはあるのか。

【事業所管局（施設部長）】

下水道管についても、近年、何年かおきに点検をするようにという国の指導もあり、広島市においても、管きょのランク付けを行ったうえで点検調査の頻度を定め、適切な維持管理を行うようにしている。

【会 長】

ただいまの審議では、この事業について、市の対応方針案を問題とする意見は特になかったと思うので、「意見なし」ということでよろしいか。

【委員全員】

（異議なし。）